

【高校教育課】

1 (柱01)一人一人に応じた最適な学びを提供する

成長の基盤となる資質・能力の育成（豊かな心の育成）

平和教育の推進

平和的で民主的な社会の形成者としての資質を育むため、戦争の悲惨さや核兵器の非人道性、そして平和の尊さなど実感をもってしっかりと理解できるよう、「長崎原爆の日」を中心とした平和教育の充実に努める。

「ながさきの魅力を心と記憶に刻む」「人と産業に出会う」ふるさと教育の推進

高校生のためのふるさと長崎就職応援事業（76,681千円(産業労働部で予算計上)）

就職希望者が多い県立高等学校にキャリアサポートスタッフを配置し、生徒や保護者に対して県内企業の魅力と情報を提供するとともに、学校内での企業説明会、インターンシップの支援等を実施することで、県内企業への就職等を支援する。

インターンシップの推進

関係機関との連携により、インターンシップ補助事業（県産業教育振興会）、高校生の現場実習（県建設業協会）などを実施し、高校生の職業意識を高める。

・令和4年度実施校：公立高校（全・定）43校 / 65校（実施率66.2%）

(拡)NEXT長崎人材育成事業費（12,925千円）

（事業期間：令和6年度～）

急速な技術の発展等による社会情勢の変化に対応し、柔軟な発想で課題解決や新しい価値創造ができる人材を育成するため、企業見学や外部人材による講座を通じて、成長分野の企業や先端技術を学ぶ機会の充実に努めるとともに、アントレプレナーシップ教育プログラム開発やアプリ開発講座を実施する。

(1) 成長分野の企業や先端企業への企業見学の実施

これまで企業見学の機会が少なかった普通科高校や専門高校の1年生等向けに成長分野の企業や先端技術を学ぶ見学会を実施する。

(2) 地域の外部人材と連携した専門的な講座等

県内企業や大学等の外部講師を活用した専門的な授業や実習を実施。

(3) アントレプレナーシップ教育プログラムの開発

アントレプレナーシップを学ぶ研修や成果発表会を実施。ノウハウを集約し、県独自の教育プログラムを開発し、県下の県立高校に普及。

(4) アプリ開発講座を通じた教科等横断的な学び

大学や企業等と連携し、地域課題をデジタル（アプリ）で解決する手法や考え方を学ぶアプリ開発講座やコンテストを実施。

【高校教育課】

キャリア教育・産業教育指導費（13,617千円）

近年の技術の進展や産業社会の著しい変化に即応するための人材育成及び技術・技能の伝承や正しい職業観を身に付けるためのキャリア教育の推進を図る。

（１）キャリア教育セミナー事業

県立学校に企業・研究機関や実社会の第一線で活躍している本県出身者等を講師として招へいし、産業界の変化に対応できる人材の育成を図るとともに、人生観、倫理観、職業観を醸成する。

（２）プロジェクト研究活動・GAP教育に対する支援（農業）

- ・地域の企業等と連携したブランド製品の共同研究開発及び商品化
- ・環境保全型農業に対応できる農業起業家の育成
- ・希少動植物の保護・繁殖、品種の改良に関する共同研究

（３）技術・技能向上に対する支援（工業）

- ・「ものづくりコンテスト・ロボットコンクール県大会」の実施
- ・生徒の技術力向上講習及び教員研修の実施
- ・建設分野の人材育成

（４）プレゼンテーション能力・課題解決能力向上に対する支援（商業）

- ・「ビジネスアイデアコンテスト」の実施



建設現場実習

(新)空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費(11,085千円)

（事業期間：令和6年度～）

幅広い産業で今後活用が見込まれるドローンについて、ドローンの操縦やプログラミングなどを体験できる講座や専門高校において外部人材を活用したドローンの専門的な技術を学ぶ講座を実施し、ドローンの関心を高め、スキルを習得することにより、将来、各産業でドローンを活用できる人材を育成する。

（１）入門講座

- 目的：高校生のドローンに触れる・学ぶ機会を創出し、関心を高める。
- 内容：ドローンの製作やプログラミング、操縦等の基本を学ぶ県教委主催の集合研修
- 対象：県内高校生（希望制）

（２）専門講座

- 目的：専門高校における授業・実習・課外活動において、外部人材等を活用してドローンに関する専門的な知識・技能を学ぶことにより、産業界で必要とされるドローンスキルを習得。
- 対象：専門高校等（農業、工業、商業、水産）



ドローン講座の様子

長崎の未来を創る ワクワク産業教育実践事業（2,951千円）

（１）先端企業教員研修事業

先端技術や独自の技術を持つ企業や研究機関等での教員研修を実施するための環境を整え、教員が企業等での研修で知り得た先端の産業の状況を踏まえた授業を構成し、実習指導を行うとともに、実際に企業等と関わりながら、充実した探究活動等の実践につなげる。



先端企業教員研修（半導体関連企業）

【高校教育課】

(2) A I C (農工商) 連携ネットワーク構築事業

農業、工業、商業等の高校がこれまで自前で完結してきた教育の内容に、他の専門分野を融合させながら、協働型の探究学習を展開することで、生徒に対して、次代の産業へ柔軟に対応できるような幅広い知識・技術を習得させる。

(3) S O U G O (総合学科・相互) 連携ネットワーク構築事業

県立の総合学科として学びの幅を広げ、多様化する生徒の学びのニーズに対応する。

令和6年度は複数校がICTを活用しながら合同授業を試行し将来的には合同授業を教員の負担軽減につなげる。



相互授業の様子

【これからの社会を生き抜く力を持ったグローバル人材育成事業 (11,177千円)】

(1) 高校生の上海中国語研修 (事業期間：平成17年度～)

中国語を学習している本県高校生で、語学力の運用能力を高めることをめざす生徒を対象に、上海外国語大学において中国語の集中研修を行うとともに、現地の日系企業等でのキャリア研修を実施することで、中国との友好交流を担う人材の育成を図る。



上海外国語大学での研修

(2) グローバルな探究活動支援

(事業期間：令和2年度～)

WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業 (文部科学省委託事業) での拠点校における高度で専門的な取組で培った成果やノウハウを他校へ普及させるとともに、探究活動をとおしてグローバルマインド (チャレンジ精神、主体性、行動力) を育成する。

(3) “つながる・広がる” 英語教育支援事業

(事業期間：令和4年度～)

- ・研究指定校を中心に、1人1台端末を活用し生徒の発信力の強化を図るとともに、その指導法の横展開を図る。
- ・留学支援フェア等を通じて、海外留学・進学へ興味を持つきっかけ作りを行い、グローバルな視野の醸成を図る。

【外国語指導助手等招致事業 (232,307千円)】

アメリカ、イギリス、中国等から外国青年を招致して、外国語担当教員の助手、教材作成の補助、部活動等の指導にあたらせ、中学校、高校の外国語教育の充実を図る。

- ・県立高校 50名配置

【長崎県高校生英会話力テスト】

(事業期間：平成28年度～)

高校生の英語によるコミュニケーション能力の育成を図るため、スピーキングテストを実施し、各学校において発信力を高める英語教育の取組を推進する。

【高校教育課】

遠隔教育センターを中心とした教育DXの推進

(拡)長崎県遠隔教育センター(仮称)開設準備事業費 (20,553千円)【再掲】

(事業期間：令和5年度～)

ICT活用推進事業費

(事業期間：令和6年度～)

(拡)NEXT長崎人材育成事業費 (12,925千円)【再掲】

(事業期間：令和6年度～)

2 (柱02)新しい時代に求められる魅力ある学校をつくる

県立学校の魅力化の推進

高校・地域連携イキイキ活性化事業費 (11,166千円)

(事業期間：令和5年度～)

離島半島部地域を中心に、「地域の子どもを地域で育てる」気運を地域と高校が一体となって醸成し、地元県立学校が担う役割を地域と共有する中で、魅力ある学校づくりを目指す。生徒の主体性や創造性、実践力を基盤とした教育活動により、入学者の増加と、生徒の郷土への愛着を高め、地域への人材の還流を生み出す。



島原市と市内県立5校が連携したカフェ運営

(1) 高校・地域連携コンソーシアムの設置

首長、地域産業界、教育関係団体などによる協議体を設置し、高校の魅力化について協議する。

(2) 高校魅力化事業補助金

コンソーシアムに対し、地域の資源を活用した高校の魅力化と地域の活性化に一体的に取り組む費用を助成する。

(県：市町 = 1 : 1)

(拡)高校生の離島留学推進事業 (71,741千円)

(事業期間：平成15年度～)

離島留学制度実施校5校(五島、壱岐、対馬、五島南、奈留)において、特色ある教育活動の実施や地域との交流、離島留学生募集のための広報活動などを行う。

(平成15年度から生徒受け入れを開始)

- ・対馬高校「国際文化交流科」 (定員 40名)
- ・壱岐高校「東アジア歴史・中国語コース」 (定員 20名程度)
- ・五島高校「スポーツコース」 (定員 20名程度)

(平成30年度から生徒受け入れを開始)

- ・五島南高校「夢トライコース」 (定員 20名程度)
- ・奈留高校「イングリッシュ・アイランド・スクール」 (定員 40名の内10名程度)



原の辻遺跡見学の様子

【高校教育課】

「これからの離島留学検討委員会報告書」を踏まえ、現行の離島留学制度の改善を図るため、各校の離島留学制度の検証を行う「離島留学推進協議会」、懸案事項を解決する協議機関である「離島留学支援チーム」、しま親・保護者等との連絡機関である「しま親連絡協議会」の3つの組織を構築するとともに、以下の4項目について具体的な対策に取り組む。

- (1) 生徒やしま親に対するサポート体制の強化
生徒がSOSを発信したときの組織的な対応の強化
しま親が一人で悩みを抱え込まないような体制づくり
特別支援学校との具体的な連携など、教育支援の充実
学校に設置している離島留学支援員の増員と役割の明確化
- (2) 生徒の受入体制の見直し
それぞれの学校の特色や目的に応じた、入学前のアセスメントの実施
しま親の役割の明確化
市町の移住政策と組み合わせた親子留学など、離島留学制度の拡充
- (3) 生徒に対する地域全体での見守り
地域社会や大人とのつながりの強化
- (4) 教員の負担を軽減する環境づくり
教員の負担軽減

子どもたちのために教員が輝く「働きがい」改革

【(新)教員のなり手不足解消プロジェクト費(59,591千円)【再掲】】

(事業期間：令和6年度～)

深刻な教員のなり手不足の最大の要因である教員の業務負担軽減を図り、社会に広がるブラックなイメージを払拭するとともに、優秀な人材を確保することにより子どもたちへのより良い教育を実現する。

- (1) 県立高校への業務支援員の配置
1人1台端末などICT関係業務や不登校生徒支援などに対応する支援員を配置
- (2) 県立高校・県立中学校へのデジタル採点システムの導入
教員のテスト採点業務等の効率化を図るため、全ての県立高校・県立中学校にデジタル採点システムを導入
- (3) 高校において、モデル校による新たな学校運営の実践
地域や保護者の理解を得ながら、これまで当たり前とされてきた学校文化の精選や生徒の主体性を尊重した新たな学校運営を実践

教員採用選考試験倍率

校種	H25	H30	R5
小	10.6	1.9	1.3
中	14.3	6.9	2.0
高	12.8	7.5	3.9
特支	6.8	1.9	2.1

【教員の人材確保対策(41,500千円)】

教員としての優れた資質を有する人材を確保するため、人物重視の観点から教員採用選考試験を実施する。

これまでの試験内容等の改善点

【令和6年度実施の主な改善点】

- ・1次試験の早期化
- ・離島教育特別採用選考における申請要件の変更と加点制度の追加
- ・免除内容の一部変更や申請要件の緩和

【高校教育課】

【令和5年度実施の主な改善点】

- ・免除対象者や内容の一部変更。
- ・社会人特別採用選考の申請要件の緩和。
- ・小学校、中学校教諭の関東、関西会場受験をオンライン受験に変更。
- ・名簿登載期間更新制度の対象の拡充。

【令和4年度実施の主な改善点】

- ・教員免許状の所有の有無に関わらない選考として、英語資格等保有者対象特別採用選考、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士有資格者対象特別採用選考の実施。
- ・本県本務教員退職者対象特別採用選考の実施。
- ・第2次試験における受験者の負担軽減（適性検査はオンラインで実施、小論文は廃止。）

教員採用候補者名簿登載者数の推移

(人)

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
登載者数	376	433	426	440	438	463	510	493

教員研修費 (34,833千円)

- ・初任者研修事業
- ・若手教職員研修事業
- ・中堅教諭等資質向上研修事業
- ・15年経過教員研修事業
- ・幼稚園等新規採用教員研修事業

指導が不適切な教諭等の指導改善研修

教科等に関する専門的知識、技術等が不足しているため、学習指導を適切に行うことができないなど、いわゆる指導が不適切な教諭等に対して、教育センターでの一定期間の研修や学校における指導を行い、指導力の改善を図る。

教員の広域交流人事

長崎県公立学校教職員人事異動基本方針に基づき、児童生徒の教育優先の観点に立ったきめ細かな人事異動を実施する。

< 広域交流人事制度について (高等学校) >

- ・県内を6地区に区分し、在職期間中に4地区以上に勤務するもの。

教員の研修交流人事

複数の校種間の人事交流による研修を通して、指導内容や指導方法についての相互理解を図り、専門職としての幅を広げ指導力の向上を図る。

令和6年度研修交流

校種間	新規	継続	計
小中学校と特別支援学校間	5	9	14
中学校と高等学校間	0	0	0
高等学校と特別支援学校間	1	3	4
計	6	12	18

大学院修学休業制度

公立の小中学校・高等学校等の教員が専修免許状を取得する目的で、職務に従事せず大学院の課程等に修学できる。(平成13年度～)

【高校教育課】

教員中国派遣事業

中華人民共和国の要請に基づき、昭和56年度から中国の大学に高校の国語科の教員を派遣し、善隣友好と学術・文化の交流を促進する。

(令和3年度以降は、新型コロナウイルス感染症拡大により派遣見送り。)

- ・派遣大学 東北師範大学(長春)、廈門大学(廈門市)、
首都師範大学外国語学院(北京市)
- ・派遣期間 2年間派遣 現在第20次派遣(2019~2020年度)
- ・派遣人数 延べ91名派遣

教職員人事評価制度の実施

教職員の能力及び業績を客観的かつ公正に評価することにより、人材育成を図り、学校組織の活性化に資するとともに、人事管理の基礎とする新たな人事評価制度を令和4年度から実施し、令和6年度から前年度の評価結果を給与に反映する。

教員の働き方改革

県立学校における働き方改革を推進するため、教員が学習指導や生徒指導等の本来的な業務に専念できる基盤づくりに取り組む。

そのため、令和3年3月に策定した教育職員の勤務時間に関する条例、規則、方針に基づいた「業務改善アクションプラン(改訂版)」により教員の業務量の適切な管理、健康及び福祉の確保を図るための取組を推進する。

新しい時代に求められる学びの提供

(拡)NEXT長崎人材育成事業(12,925千円)【再掲】

(事業期間：令和6年度～)

これからの社会を生き抜く力を持ったグローバル人材育成事業(11,177千円)【再掲】

(事業期間：令和6年度～)

3 (柱03)生涯にわたり誰もが学び、活躍できる地域づくりを推進する

地域と学校の未来をつくる活動の推進

学校評議員運営事業(2,803千円)

学校や地域の実情に応じて、学校運営に関し、保護者や地域住民の意向を把握・反映する学校評議員制度の活用を推進する。

[令和5年度]

学校評議員 県立高等学校・県立中学校57校に設置(評議員(延べ)242名)

学校運営協議会(コミュニティ・スクール) 県立高等学校2校に令和5年度から設置
(委員 23名)